

平成14年度定例研究会報告

「大都市における産業集積の再生」

講師 日本福祉大学経済学部教授

丸山 優 氏

2002年12月3日 開催
大阪都市経済調査会

この冊子は、大阪都市経済調査会の講演会・研究会事業の一つとして下記の通り開催した特別講演会における講演内容を丸山先生のご了解の上、本会にてとりまとめたものです。

ご多忙中にもかかわらず、講演をお引き受けいただきました丸山先生に対しまして心から感謝申しあげる次第です。

2003年2月
大阪都市経済調査会

大阪都市経済調査会 特別講演会

日時 2002年12月3日(火) 午後2時～午後4時
場所 大阪産業創造館/15階 地域コミュニティプラザ
演題 「大都市における産業集積の再生」
講師 日本福祉大学経済学部教授 丸山 優 氏

○講師御紹介

<略歴>

丸山優氏は、京都大学大学院経済学研究科博士課程出身。専門分野は西洋経済史と比較産業組織論。現在、イノベーションの普及を速め新産業を生み出す地域システムの研究をされている。マクロ経済レベルでの不確実性の増大に対応し創造的に活動する企業は、ネットワーク企業という特質を持つとし、ネットワークがグローバルに展開するに応じて創造的活動の拠点となる地域の意義が増す。地域は知識創造、価値創造の場であり、国際大競争は地域システムの間の大競争に他ならないという見解をお持ちである。

【主な研究業績】

- ・「成熟産業地域の経済再生―旧「鋼鉄都市」ピッツバーグの経験に関連して―」
- ・『知多半島の歴史と現在 5』校倉書房, 1993
- ・『現代ヨーロッパ経済史』共著 有斐閣, 1997
- ・岩波講座『社会科学の方法Ⅱ 20世紀社会科学のパラダイム』共著 岩波書店, 1993 他多数

【主な所属学会】

土地制度史学会, 中小企業学会

目次

I グローカル化の中の地域経済・都市経済	2
1. グローカル化	2
2. 現代都市の4類型	4
II 産業クラスター	7
1. マイケル・ポーターのフレームワーク	7
2. ポーターの枠組みの機能性	8
III 地域イノベーションシステム	10
1. ハイテク企業のクリティカルマス：地理的集積の必要性	10
2. 学習の制度化	11
3. 協働のガバナンス	11
IV まとめ	12
1. 世界都市を羨望する立場	12
2. 集積が集積を呼ぶようなメカニズム	12
3. 文化的資本	13
質疑応答	14
当日配布資料：講演レジュメ	20

司会 それでは定刻になりましたので、大阪都市経済調査会の定例研究会「ものづくりシリーズ」の第2回として「大都市における産業集積の再生」を始めたいと思います。今日は講師に日本福祉大学経済学部の丸山先生をお呼びしております。丸山先生はかねてから産業集積論を研究しておられ、古くはピッツバーグの再生について新しい見解を出された方です。最近では産業クラスターについて近畿経済産業局の調査のご指導をされたり、あるいはアメリカの南部諸都市の産業再生プランについてもご研究をされています。

始める前に資料の確認をしておきたいと思います。資料として議事次第と丸山先生のレジюмеとご来場の皆さまへというアンケート表を用意しております。

大阪市の経済局ではいま「ものづくり再生プラン」という計画を作っております。本日は計画作成のご担当の方々やプランをお手伝いいただいているシンクタンクの方も来ていらっしゃるんですが、今年の夏から市内の製造業事業所 23000 を対象に全数の実態調査を行っており、17000 社ぐらいを調査員が回られたそうです。そのデータなども元にしなごら、大阪市立大学の植田先生を座長に、企業の方にも委員になっていただいております。そのなかで、今日の話にも多少出てくるかと思いますが再生戦略の5つの柱ということで、大阪のブランド形成戦略・大阪におけるものづくりのネットワーク戦略・人材の育成・イノベーションの創出・マーケティング力強化といった課題について、いまプランを作っているところです。来春には恐らく公表されると思います。そんなことも踏まえながら今日のお話を聞いていただければと思います。

講演 大都市における産業集積の再生

お手許にあるレジюмеに沿ってお話をしたいと思います。いまご紹介いただいたように近畿経済産業局の調査などのお手伝いをさせていただいていますが、とくに都市再生法にそって名古屋の都市再生のプロデュース等を担当しており、いまなぜ都市経済、都市産業なのかというテーマを与えられていたものですから、3つの観点から今日は大阪市における産業集積の再生に向けてのいくつかの提言をしたいと思います。

はじめに

3つの観点、視点というのは、いまイノベーション論をめぐる3つの流派というか考え方を代表しているものですが、1つはアイデアに基づいて内発的な成長、グローバル化、グローカリゼーションという言葉に象徴されているものです。それから地域のイノベーションというときに、イノベーションシステムというのを通例議論されてきたわけですが、アメリカのマイケル・ポーター、ハーバード大学の経営学の教授が、ロケーションというか立地というものが企業経営と並んで、あるいはそれ以上に重要だということを打ち出したことにポイントがあり、そこに産業クラスターという概念が出てくるものですから、その点で産業クラスターの視点というものを併せて議論したいと思います。やや講義めいた形で書いていますが、ここではもう少し具体的なことを話しながら説明していきたいと思っています。

I グローカル化の中の地域経済・都市経済

1. グローカル化

(1) グローバル化

まず始めにグローカル化ということですが、最初に言いたいのはグローバリゼーション、グローバル化というのは、国際化という言葉、インターナショナル化と違って今使われているわけですね。今までの国際化は、19世紀から始まってきている多国籍企業の発展、世界経済の相互依存の増大を言っているに過ぎないというのに対して、グローバリゼーションはそれとは違うものが出てきているということ、あえて新しい用語を使っているわけです。グローバリゼーションというのは端的に言って世界が狭くなることという意味ですが、ITの普及とかWTOに代表されるような自由貿易体制の世界規模での採用、それからとくにジェット機が出てきてからのグローバル・ロジスティックスというような交通網、通信網のリンクが成立したこと等が挙げられるが、私はとくに国際金融の変化、地域環境問題への関心の増大を強調したいと思っている。

あたかも多国籍企業が世界を支配しているように理解されているが、金融面でみると世界の株式の40%を握っているのは年金基金と投資信託、アメリカではペンションファンドとミューチュアルファンドと言っているが、これが世界の金融支配者です。昔の議論で言えば株式で30%握れば支配できることになっているはずですが、40%は年金なんですね。勤労者の貯蓄が世界の金融支配者になっている。ここは非常に面白い現象になるが、2つのことを絶対許さないことが金融の至上命令となった。1つはインフレーションを起こさないこと。インフレーションを起こすような国には、徹底して売り攻勢をかけて通貨・株式の低下を図るということになる。アルゼンチンがその例です。年金つまり勤労者の貯蓄を守って発展させて行かなくてはならないわけだから、これが無くなるということは大変なことなわけですから、インフレーションを絶対に起こさない。ターゲットインフレというような政策を立てても、インフレーションというものを起こした国に対してはそれなりの金融的制裁を加えられるというのがグローバリゼーションの新しい特徴です。

もう1つの特徴は経済成長、ポテンシャルがあるのに対して経済成長を達成しない国は株式の売り攻勢をかけられる。典型的なのは日本ですね。日本は個人株主が非常に少ない特徴があり、外国の株主が株式市場を支配していると言っているが、その年金基金、投資信託というものが、ポテンシャルが低いともちろんその株には投資しないが、ポテンシャルがありながら経済成長しない国は、ジャーナリズムでマーケットと言っていますが、政策的な変動に対して逐一敏感に反応する。もう政治より強いと言っているくらいですね。ここがグローバリゼーションの最大の特徴の1つだというふうに思っております。この年金ファンドは地球環境保護とか生活の質というものも非常に重視するが、それに留まらず世界的に環境問題に対する対応というのが増大しているのも大きな特徴かと思えます。

(2) ローカル化

勤労者の貯蓄というのは今の日本を考える上で非常に重要な観点だと思っておりますが、もう1つぜひ議論しなくてはいけないことは、ローカリゼーションということ。グローバリゼーションというのはローカリゼーションを必ず伴うと。いま各国の経済が大競争、メガコンペティションをやっているが、実は国民経済同士が対抗しているのではなくて、特定の地域と特定の都市の間で競

争が行われていると。いまサービス産業中心ですから、製造業にしてもサービス産業にしても世界の大都市圏の競争に変わってきていると。で、そういう都市は特定の都市、特定のロケーションですね。シリコンバレーの用語をそのままとると、グローバルに競争するためにローカルに共同する地域と。言ってみれば地域や都市内部では統合されていて、外部には広く門戸を開放しているような地域システムを構築しているところのみが競争していると。そういう地域では、地域内の産業諸部門がいろんな形で融合して、いわば業態が特定しないというようなことになってきているのと、大阪でも議論されているような、その地域の社会的文化的アイデンティティの形成が不可欠になっている。シリコンバレーの例で言えば、ITの本場であると。2000年の9月からベンチャーキャピタルがITからは一斉に手を引きましたから、今はバイオテクノロジーの地域、そういう生活の質に関わる地域なんだと言っているわけですね。

最後の4点目がグローカリゼーションの大きな特徴ですが、実は地域間、都市間の経済格差は拡大しているのが傾向的です。日本はこの限りではなくて、1970年代から90年代にかけて格差がだんだん是正されてきたわけですが、その結果日本の経済の成長がなかったということから出てきたのが都市再生法。もう一度大都市に資本を戻さなくてはいけないという、産業再配置政策に対してアンチテーゼとして出てきたのが都市再生論ですね。つまり、各国の競争力と見えているものは結局、その国の中で力の強い地域が競争しているのだということですね。

もう1つ、グローバリゼーションとローカリゼーションの結合、グローカリゼーションの特徴は、その2つの大波に挟み打ちされて国民国家というものは力を失いつつある。日本の産業政策を考えると、市場の失敗、これは経済用語ですが、効率的に機能しない市場をどうやって防止し矯正するかという公共介入が日本は世界一発達したと言っていると思うが、これが現在で言えば政策的に機能しにくくなっている。

(3)国民国家の黄昏

5点挙げて説明すると、まず中小企業政策は80年代から大転換が図られたが、今までどちらかというところと集団化、共同化というところに力点があったものが、この政策が功を奏さなくなった。産業立地政策は70年代から各地域に工場、生産拠点を分散するという政策だったが、産業の地域への分散というのを、今度は都市への集中へ転換しなくてはいけないというところに大きく変わってきている。3番目の産業構造の調整政策はニュービジネスを振興して衰退産業の労働力と資本をできるだけ無駄なく犠牲が少ない形で移動させる。これは経済が右上がり成長しているときは非常に成功したが、肝心のニュービジネスというのが例えばIT不況というのをコンピュータ不況、半導体不況だと言って、IT化、IT化と言い続けたわけですね。ニュービジネスを育てる方向がちょっと間違っていると思う。それができないために構造調整もうまく機能しないと。

それから4番目、科学技術あるいはイノベーション政策で言うと、日本はどちらかというところフランスと似ているのだが、国が音頭をとって大企業の科学者と大きな大学の科学者と共同で研究開発組合を作って、そこで世界最新の発明をするというふうにしてきた。いわゆる研究カルテル型の政策だったが、これは今や企業間の分業の伸展、イノベーションのスピードよりも遅いと。国が間に入ったほうが遅いということですね。第5世代コンピュータというのを提言して、それを作ろうと日本の頭脳を結集したのよりも、シリコンバレーのこつこつ作っている業者たちが集

まったときのほうが遥かに良いものが早く出来てしまったと。国が挙げて科学技術を振興していくというやり方が、イノベーション促進にならなかったわけですね。

最後、通商政策は皆さんあまりご存じないと思いますが、日本が一番輸出入の比率の少ない国ですね。もちろん経済規模が大きくなると国際貿易は小さくなるが、80年代の自主規制というか数量調整で輸出・入とも小さい。本来的には、通商をもう少し振興しないとイケない。輸出も輸入も増やさなければいけない。対日投資、外国企業の誘致ももっと力を入れてやらなくてはイケないと思うわけですが。そういう通商政策が、もう日本は経済大国になったので昔のような政策はいらぬという議論になっているが、こちらのほうに力を使わなくてはイケない面もあるというふう思うわけですね。

2.現代都市の4類型

(1)世界都市

こんな調子で話していると講義になってしまうので、少し現代都市の4類型というので、大阪がなくてほしくないという話を少ししたいと思います。

<産業空洞化>

グローバルシティというのはモデルではない、東京みたいなものに負けるな、東京一極集中をなるべく阻止して第二の東京を作ろうという考え方はもうやめたほうがいいと言いたい。グローバルシティというのは当然、発展途上国にも含まれるわけで、今や世界の10大都市で人口の一番多いところは第三世界のほうが8割ですね。いまメキシコシティがすごく伸びて2500万と言われているが、東京よりは遥かに増えてきた。そういう国と大都市というのはだいたい似ています。ここがポイントだと思いますが、第1番目は東京の特徴でもあるニューヨークの特徴でもあるし、シドニーだとかフランクフルトといったグローバルシティを念頭において考えていただければいいと思うが、ハイテク産業を含む製造業、労働生産性の高い産業が域外へ流出して産業空洞化が起こっている。この逆でなければいけない。ハイテク産業を集積するニーズが大都市にあるということを言いたい。

<二重構造都市>

2番目の特徴はデュアルシティ、二重構造都市というので、先端のサービス産業、多国籍企業の中核とか銀行等の金融界、それを補う宣伝、法律等々のビジネスサービスが集積しているのと、もう一つ在来サービス業というのが非常に広くあると。東京にもあると思うが、ある光景、ポストモダンな風景と呼んでいるが、繁栄と荒廃というのはいつもその場に共存している。ある地域が繁栄しているのではなくて、その地域の中で繁栄と荒廃が共存している。50年以上前に都市社会学者のマンフォードという人が都市の発展の理念型を出したが、最後はネクロポリス、死者の街になるというふうにした。名古屋にいる関係で、デトロイトと比較したいと思うが、デトロイトはだいたい世界都市になっているがネクロポリスですね。フォード、GMの拠点があるが、とても危なくて歩けない街というふうに使われている所です。例えばデトロイト市内にGMが本社、ルネサンスビルというのを建てているが、人はほとんど通らないというか、都市再生でそういうビルを建てても街が死んでいるというなかで、意味がないと思われる。そこに私は10

日ほど生活していたが、とても人間の住むところではないと思われた。そういうものがグローバル化のなかで世界の大都市で多く出てきている。とくに東京のような場合は金融自由化の影響を非常に強く被るわけで、国際的な金融業務というのはいま個人的なスキルの時代になっているが、日本が一番不得手なんです。だから日本の金融は本来成長産業であるべきなのに、最も競争力のない産業に入っている。コストも高いし個人的スキルもない、新しいビジネスモデルもない状態で、人に言わせると金融空洞化が起こるということですね。

<人口流入>

そういう先端のサービス産業は確かにあるけれども、ほとんどが低賃金の低労働生産性のサービス産業が主で、そこに目指して著しい人口流入が起こる。メキシコシティでは10年間で1000万人増えるという。驚異的な伸びをしている。日本の大都市では、大阪と名古屋と東京と比較すると、東京だけが流入で、大阪と名古屋は流出です。3都市合わせれば増えているが、人口で言えば明らかに東京に集中している。名古屋はもう2010年から人口が減少するという予測を立てているが、大阪もたぶんそうだと思います。それに対してグローバルシティの場合は、低賃金で低労働生産性のビジネスサービスのところへ人口が流れていると。国土総合開発政策を作るときにも議論したが、東京で一番話されている言語は大阪弁であるという。だいたい6割ぐらいが流入者だと言われている。

<公共サービスのニーズ>

そのために第4番目に公共サービスのニーズが非常に増大している。ちょっと古い調査ですが東京都民の調査をすると、世界的な常識で貧困ラインというのがあって1人当たり国民所得の半分以下の所得の人と想像していただいているが、東京の場合その貧困線にかかるのは3分の1。80年代末の調査では3分の1が貧困線。それに対するさまざまなサービスが増えてくるわけで、当然その財政危機というのが起こってきて、いろいろなことが起こる。例えば区レベルで言えば保健所を廃止するとか、区によっては大学が一つもないところがあるとか、そういうものが出てくる。

<文化都市>

ただし、見通しがあるとすれば5番目なんです。深く広く多様なサブカルチャーがあるので、結局そういうサブカルチャーを生かした文化都市づくりというところに集中せざるを得ないと。

(2)知識創造都市

それに対して我々が目指すべき大都市というのは知識創造都市、クリエイティブシティということだろうというふうに思うわけです。地域で言えばラーニングリジョン、学習地域という言葉もできると思うが、クリエイティブシティというのは今の5つの項目に対応してみると、ハイテク産業が集積しているところだと。

<ハイテク産業>

先走って言わせて頂きたいのですが、地理的集積の必要性ということと関わってアメリカの事例では最新の研究によれば、大学によってはすごく研究費の多い大学がたくさんあるが、そうい

う大学に投下されている研究費が地域経済に役立つためには、標準的な平均として都市の規模はどの位でなければいけないかという、こういう産学連携が成功するためには人口は約 300 万人必要であると。要するに大都市でなければ駄目だということです。次にハイテク生産施設、企業だけでなく大学も含むが、雇用が約 16 万、それに関わるビジネスサービス企業の雇用規模は 4000 人以上なければいけない。つまり、ハイテク産業がこれだけ集中していないとイノベーションは起きないと言っている。そういうクリティカルマスがあるのだという議論なんです。そのためにハイテク産業を、この規模で考えていかなければいけない。現代の基礎技術、基盤技術という、エンablingイムテクノロジー、他のものを生かす技術というんですね。それは 3 つに要約される。IT とバイオテクノロジーあるいはライフサイエンス、そして究極のものづくりのナノテクノロジー、少なくともこの 3 つの集積を作らないとハイテク集積とは言えない。この IT、バイオ、ナノを結合すれば、いまの環境問題に対応する産業が大きく育つわけですが、そういうものが在来のサービス業や在来の製造業と結びついて企業集積があるところ、それが知識創造都市の第一の特徴ですね。

<内発型の成長>

第 2 の特徴は、このハイテクと在来産業が融合して内発型の成長が行われる、産業クラスターが形成される。

<制度化された学習>

3 番目は、人口の流出の問題なども抱えながらも、その地域はグローバルな交流を行い、制度化された学習が行われている。そして多様な公共ニーズが成立してくるが、企業文化と市民文化とが両立して対立しない。あるいは生活の質の向上の課題と経済開発の課題とは、まちづくりの課題として共通に認識されて両立すると。こういう地域は、いわばローカルアイデンティティの形成の実験場と位置づけることができます。グローバル都市を目指すのではなくて、こういう知識創造都市の方向に、転換していかなければいけないというのが大阪や名古屋の課題というふうに思うわけです。

(3) 中小都市の場合

ちなみに中小都市のレベルで少し話をさせていただくと、実は中小都市は今非常にピンチになっていると考えていいと思う。先ほど言ったようにメガコンペティションからはずれているから、よほど注意しないと中小都市の産業政策というのは非常に難しい局面にきている。これは産地型と産業都市型と分かれているが、共通しているのは標準化された製品と、標準化された生産技術というのが中心になっていて、これでは長く競争優位を維持することはできない。正に製品と生産プロセスにおいて持続的な競争優位を作りにくいということです。

とくにロジスティックスの問題もあって、結局国の政策における道路建設であるとか、鉄道の建設というのに依拠せざるを得ない。これが非常に難しくなっている。産地の問題で言えば歯欠現象、産業連関が流れていかなくてはいけないのが、一つが廃業してしまうと丸きり連関が成立しないものになったり、あるいは産地の場合特に販売チャンネルが特定の販売チャンネルに集中していて、ここで販路を拡大するのが非常に難しくなっている。とくに産学連携上の課題で言

例えば、先ほどのクリティカルマスというのをなかなか理解できなくて、300万規模での交流を目指さないといけないのが、地域型でやれると思っているところがある。それが問題だと思う。

こういう地域では数量的な統計の問題ではないんですね。生き残り、あるいはこれから発展していくというのは、サクセスストーリーに代表されるように物語でないといけない。その物語あるいは物語を語るという産業をもっと真剣にやらないとイノベーションは起こってこない、アイデアが生まれてこない。そのあたりを注意しながら地方産業都市が競争の中に入っていけるようなシステムを考えていかなければいけないと思う。そういう中小都市の問題と比較しながら大都市の利点というのを考えていただければいいのではないか。これからたいへん苦しいのは税の配分による所得の再分配、所得移転に依存する地方の小都市は、グローバル化の荒波から取り残されていくという問題が出てくるだろうと思う。もちろん、この場合は、地域ブランド云々という問題はちょっとおいておきますが。

II 産業クラスター

1. マイケル・ポーターのフレームワーク

(1) 国の競争優位

さて、我々はいかなる意味でもハイテク産業を流出させてはならない、それを新たに集積しなくてはならないというときの Key 概念になるのが産業クラスターということです。ぜひ理解していただきたいのは先ほど言った視点ですね、マイケル・ポーターが『国の競争優位』という本を出して世界中を席卷した。日本の経済産業省は彼に非常に高い評価を与えているが、彼が何を言ったかということ、企業が持っているイノベーション体質以上にロケーションというものが重要で、その地域にいることによる利益のほうが大きいと言うんですね。これはいわばコロンブスの卵なんですけど、産業クラスター論で一番忘れてはならないのは、地域のイノベーション環境という問題。だから、業者が集まって協同組合を作るのは産業クラスターではない。

ポーターの枠組みをちょっと紹介しておくとそのことが理解できると思いますが、一応国の競争力、彼はイノベーション能力と言っているが、持続的な競争優位を図る枠組みで3つのポイントがあると。1つは共通するイノベーションインフラ、それからクラスター、そして両者をつなぐ制度として連携の質、この3つで考えろというのがまず図式で、地域の問題というのは後者の2、3なんです。つまり、国全体で共通して持っているのはR&D、研究開発に活用できるような人的資源と金融資源、技術的なソフィステーションが起こってきて、そういう技術的な高度化が累積して、そこに政策がある。具体的に言えば知的所有権の保護とか、イノベーションに対する税制上の優遇措置とか、イノベーション競争を促進するような反独占政策であるとか、通商を拡大し対内投資を進めるような政策がまず必要だと。それだけではなくて、クラスター特殊のイノベーション環境があると。これは後で説明しますが、この産業クラスターという地域特有のイノベーション環境とナショナルなものを結びつける連携の質というのが地域の特性というふうになる。フォーマル、インフォーマルの多様な組織やネットワークのことを言うわけですね。

(2) ポーターのひし形

産業クラスターというのは4つの構成要素からなっている。A. 企業戦略とライバル関係が生じていくような舞台装置、B. 生産要素（投入財）の事情、C. 需要の事情、D. 関連・支援産

業の存在、それぞれ説明しているが、ポーターが重視しているのは、Aで言えば、イノベーションに関連する活動へ投資を促進するような地域の仕掛けがあるかどうか、地域の中でライバルがいるかどうかというのが大きな要素。Bの生産要素では4つ挙げているが、質の高い人的資源の存在、大学に強力な基礎研究インフラが存在する、質の高い情報インフラがあること、そしてベンチャーキャピタルとかビジネスエンジェルに代表されるような新産業に資金を投下するリスクキャピタルというもの十分に供給されていること。Cの需要事情で言うと、2つポイントがあると思うが、地域の顧客が非常に洗練された需要を持っていて、かつ要求度が強い。そういう顧客が存在すること。何よりも他地域のニーズを先取りするようなニーズが地域の顧客の中にあること。Dの関連支援産業というのは、有能なサプライヤー、関連企業がその現地に存在すること。そういう関連・支援産業が孤立した企業（産業）としてあるのではなくて、クラスターとして集積しているということが重要だと書いている。これが本来の枠組みです。

ということは、とんでもない農村地域を開発して産業団地を作ればできるというものではない。彼の言う枠組みで言えば、これは大都市のものです。日本では理解不能かも知れないが、彼らから考えると大都市以外に産業クラスターができるはずがないと思っているんですよ、本当に。大都市圏と言ってもいいと思うが、そういう地域でなければ産業クラスターは形成されない。だからどの地域でもやれるというものでは本来ないんですね。

2.ポーターの枠組みの機能性

(1)4つの条件

ただし、ポーターの枠組みは非常にオペレーショナルなもので、これを使うとまだいろんな応用ができる。例えばビジネスインキュベータの中で産業クラスターを作りますと言っても適用可能ですね。産業クラスターというのは、もっと説明すれば、同じ製品の川上から川下を統合する場合と、関連した技術があつて業態はそれぞれ違うがそれが関連しながら何か新しいものを作り出す、この両方を含むわけですね。ビジネスインキュベータ、例えばITインキュベータと言っても、ITは手段に過ぎないわけで、それで何を作るかということになれば、いろんな形でできます。そのなかで産業クラスターというものを形成するという視点もできるし、サイエンスパークのようなところでも、この4条件を満たすようなクラスターを作らしようというふうにやってもできるわけですね。本来国の競争優位と地域、ロケーションの問題として出されたけれども、非常にオペレーショナルにやれる枠組みで、だから便利なんです。ビジネスインキュベータのなかでも産業クラスター形成と言えるし、産業団地でもこういう産業クラスターを目指すというふうにやることも可能なんですね。

ただし、そこで適用のポイントというのは4つあると思います。この4条件を全てにわたって満たすのは大都市しかない、基本的に大都市が優位なんですね。そこで非常に重要な要素が2つあると思いますが、いろいろ細かく書かれていることが、必要十分条件だとすれば全部満たさないといけないが、とくにイノベーションを強制するような激しい圧力が存在するか。ここが点検ポイントですね、モニタリングする時のポイントだと思う。競争上の圧力が強いほうがいいと。それから仲間から頑張れというプレッシャーがきつくないと駄目だと。顧客の側から、いつまでモタモタしているんだというような圧力がなければいけないと。不断に他と比較できる環境がなければいけない。この4つがプレッシャーと考えると、プレッシャーが存在しないところに産業

クラスターはないと。イノベーションを強いるような激しいプレッシャーがあるようなところでクラスターというものを考える。それから、他地域のニーズを先取りするようなニーズがその地域に存在するのか。従って、どういうニーズとクラスターが結合していくのか。都市の生活を提案するような形で言えば、すぐに消費はできないかもしれないが、例えば石油化学に代るバイオの化学をやっていく、あと 20 年かかると思うが、そういうふうに脱皮していかなくてはならない。その場合、産業廃棄物処理業というような位置づけでは、もう意味がないわけですね。化石燃料を使ったようなもので化粧品はもう作らないというバイオマスを使う化粧品会社が出てくることを想定して、その場合の原料というのは食品残渣であったり木材チップであったりするわけですが、そういうものを使うようなニーズが本当にあるかと。環境問題に対応するような市民の合意が出来てきて環境産業ができてくるようなところでないといバイオ化学というようなものは成立しにくい。そういう地域をつくっていく、先取りのないとなされないと、なかなか難しい。

(2)知識創造、知識波及

第 2 番目はクラスター内での迅速な知識創造、知識波及ということ。だいたいクラスター内の企業の大半は直接の競争相手ではないはず。なにわの工業団地も 1 つのクラスターと考えてもいいが、そういうのではなくて相互補完的なアイデアが出てくることであること。相互補完的な製品、サービスというものが出てくる場所というふうを考える。だから同業者が集まって競争相手が集まって 4 社が集まった産業クラスターだというような話ではなくて、相互補完的なアイデアが出てくるような業種の集まりと考えるのが自然なわけです。そういうクラスターづくりを考えるわけで、直接の競争相手が 4 社集まってもクラスターにならない。それはまずは知識を秘匿せざるを得ないですから。知識創造したりという形にならないわけだから。クラスターの最大の特徴は知識創造・知識波及にあるので、大阪市ではぜひ情報発信なんて古いことはやめて、知識創造に変えてほしいと思うのですが。情報発信なんてものは、情報と知識の区別がついていない議論で、この場合はイノベティブな環境ということが重要なわけですね。

(3)連携の質

連携の質というのが地域の特性をなしているわけで、そのクラスターのなかには技術的、市場的な不確実性、何をどうつくったらいいかわからないという状況のなかで、それをシステムとして解析できるメカニズムが組み込まれているということがポイントなわけです。だからコーディネーターだけでなく、研究開発あるいはマーケティングに特化したアクターというのが必要になってくる。産地組合みたいなことに結局なると思うが、共同化ではないですね。ファイナル企業、最終的な製品を完成する企業が世界的に見ると、その生産を一貫してやるのを止めてマーケティングと R&D に集中しているわけです。そのクラスターの中のいわばシンクタンク機能を担うのが最終企業になりつつあるが、そういうようなものをクラスターの中で考えると。そういうアクターを必要とする。

(4)フレキシブルな都市計画に連動

一番問題なのはロケーションの優位ということを行っているのに、都市計画に連動していないということ。名古屋の場合もそうですが、業者が集まる組織というのは非常に綿密に行われて、

年に何回も会議をして、私も出たりしているが、ロケーションの問題はほとんど出てきません。業者の希望で、「都市計画こうしてほしい」とかいうのは全然出てこない。自分の企業内のイノベーションの体質を維持することで関心は全ておわり。地域の中でどうして行ったらいいのかということ、ほとんど考えていच्छゃらない。だから都市計画というと背反して、なるべく面倒くさい産業は外へ出て行ってくれというふうにならざるを得ない。そうするとグローバルシティの方向に行くしかないわけで、都市計画をもっとフレキシブルに考えなければいけない。いったん流出した製造業を大都市に呼び戻すのは至難の業ですから、いわば手中の宝を外に出してしまうようなものですね。

もし東京と同じようなオフィス街に名古屋、大阪を変えようと、ただそれだけを考えれば産業空洞化を自ら起こすことになる。産業クラスターというのは、サービス産業も組み込んだイノベーション環境なので、そういう企業の立地というのはある種の公共財なんですね、私物ではないんです。民間が積極的にその公共財をつくることに挑戦しないとできない。それが都市再生法の問題ですね。

III 地域イノベーションシステム

1. ハイテク企業のクリティカルマス：地理的集積の必要性

次に、産業クラスターという概念から地域イノベーションというのでいくと、5つの条件が挙げられる。ここでは強調したいことがいくつかあるが、最初に強調したいのは地理的集積の必要性。イノベーションが起こるためには、ハイテク企業がある一定量存在しないと効率よく公共財が機能しないということ。先ほど言ったように1つのアメリカの事例に過ぎないから、日本の場合でも創造的に適用する必要はあるが、大学と連携して新たなイノベーションを起こそうと考えたとしたら、1大学や有力大学とつながるだけではもう駄目で、大学のネットワークを構築しそれを使わないといけません。企業も、ある程度交流できるだけの規模がなければいけない。ある目安だと理解していただきたいが、イノベーション環境というのは300万人規模で考える。そのネットワークを構築するか。ハイテク生産設備は雇用者が16万人いる規模で考える。広告業、弁護士、弁理士等々、ハイテク生産設備に奉仕するようなビジネスサービス企業の雇用が4000人以上ないと。

クリティカルマスという言い方で言うと、人口規模をこういうふうにとっていくと、放物線の上に結果が出る。これ以下の規模だと努力してもあまり実を結ばない。もちろん実を結ぶこともあるが、クリティカルマスに到達しないと上がらない。300万ぐらいの規模での大学の集積を活用しなければいけないということですね。名古屋で言えば、名古屋大学と名古屋工業大学という国立大学があるが、これだけで考えるのでは何のイノベーションも起きないということですね。だから、もっと研究連携というか、その規模でいつも交流しているということではいけない。

2番目に、にも関わらずシリコンバレーと、ハーバード大学があるボストン周辺のルート128というのは好対象なんですね。ボストン周辺というのはアメリカ工業の発祥地で、まず綿工業が起り、繊維機械ができて機械産業が起こる。第三の波というのは皆さんもうお忘れてでしょうが、パソコンが出る前、マイクロコンピュータというのをやっていた。ITの本場だというふうにはボストン周辺は、そうやってリーディングセクターを変えてきた成功地域というふうに思われていたわけです。そこで、研究開発費といえばベンチャーキャピタルもほとんどアメリカの場合、

10年前はここに集中していたし、国の連邦予算もそこへ集中していく。大学もMIT、ハーバードを始めとしてたくさん集積がある。そこで常にイノベーションが起こって当然とその人たちは考えるが、例えば今、IT産業でボストン周辺で残っている企業ってありますか。ないですね。もうシリコンバレーの小さな企業に買収されているのがほとんどで、ITというものは結局定着しなかった。マイコンが駄目になったのは1987年、アメリカの株式市場が暴落した年ですが、それがボストンの息を止めたというか。そういうことですね。

だから、大学が集中している300万都市でも、それでイノベーションが起こるかというところではなくて、地理的な集積だけでは地域のネットワークはできない。いかに企業間の連携を競争的な環境に維持するかということが重要だということを教えているわけですね。日本ではあまり適合できないかもしれないが、常識的に言えば先ほどのプレッシャーと理解していただいているが、Cと言うときは必ずコンペティションというのをに入れてほしい。コラボレーションというのはコンペティションとセットですから。コンペティションという概念のない地域計画ほど無駄なことはないと思う。コンペティションというのは直接価格競争やるという意味ではない。相手の不利なように不利なようにして潰していくというのはコンペティションではないので。とにかく地域の中で競争しない、プレッシャーがないとイノベーションというのは起きないわけですから、シリコンバレーのように小さい企業が集まって競争している地域のほうが、恵まれたボストン周辺の地域よりも遥かにイノベティブだということ、遥かにネットワーク型になっているということ。これをまず地理的集積のところから理解していただきたい。

2. 学習の制度化

次に強調したい点は、ラーニング・バイ・モニタリングという概念です。イノベティブであるためには、企業の中だけでなく地域が全体として学習する組織でなければいけない。経営学では企業は学習組織、ラーニング・オーガニゼーションだというのが大はやりですが、地域がそれを行う。モデルになる概念が、一応暫定的に、創造的革新的な知識移転というふうに訳していますが、これは私も入れて、担い手にNPOも入れてやるという提案をしているが。

3. 協働のガバナンス

例えばアメリカの場合が参考になると思うが、その方式が日本でうまく行けるかどうか分からないが、アメリカはまちづくりをするときに民間企業が決議をして、特定の地区の固定資産税を上げるんですよ。都市再生のときのポイントですが、資産デフレ、都市の治安が乱れてネクロポリス、死者の都市になるのを恐れて、基本的にはその地方だけ固定資産税を上げる。目的税だからそれをNPOの財源にする。NPOがホームレスの世話をするとか犯罪の予防をする、捕まえるわけではないが起らないようにする。人が集まる賑わいをつくるようなことをやる。もしオフィスが空いたりするとそこへの勧誘もやる。こういうことをセットでまちづくりをやるわけです。だから、新しいビルを建てて、そこに賑わいの空間をつくる、いろんな半公共空間をつくらなければいけないわけですね。それも民間の活動ですが、公共財づくりなんです。その公共財を誰が守るかということ、公共の専売特許ではなくて市民も企業も官庁も一緒になってやる。そういうのが協働のガバナンスであって、それをやらなければ都市の産業集積はできない。地域のイノベーションシステムというの、こういう形で民間企業、NPO、そして官庁が3者で協働でき

るシステムができないと、イノベティブな生活環境と消費とR&Dというのは生まれてこないというふうに思うわけです。

IVまとめ

1.世界都市を羨望する立場

ちょっとはしょった形になりましたが、まとめをさせていただくと、世界都市を羨望する立場から東京一極集中を批判しても何もならない。東京が持っているサブカルチャーの広さは名古屋や大阪は勝てないですが、名古屋は大阪にも勝てないですが、このサブカルチャーが単純だと文化は栄えない、経済は栄えないが、太刀打ちできないとしても知識創造都市、創造的な産業を集積するということは、この地域でできるわけです。支店しかないとか、一部で大阪を支店経済として批判する向きもあるが、そういうことを言ってるようでは不毛だと思う。銀行の本店を移すように努力せいとか、ビジネスサービスの電通だとかをこっちへ持ってこいとかいう視点の議論はもう意味がない。域内の競争ではなくてグローバルにその地域が目立つようなことをやらなくてはいけないわけですから、支店経済といつまでも言っても仕方がない。創造都市、内発型成長ということを考えていく。そこで産業クラスターづくりというのが基本になるわけです。

注意していただきたいのは、内発型というのはローカルな資本でローカルな労働力でつくるという意味ではなくて、国際的に企業を誘致することも当然のこととして行う。あるいは先ほど言ったように日本は輸出が少なすぎるから、もう少し輸出を振興する政策をやっても何も不思議はないと思う。そういうようなことも考える。さもないと、一番懸念しているのは日本の港の空洞化。集荷する荷物がどんどん少なくなっていて、港が衰退する可能性が高い。アジアの中で捨てられる。やはり考えなくてはいけないと思うんですが。

2.集積が集積を呼ぶようなメカニズム

先ほど言ったように、集積が集積を呼ぶようなメカニズムというのは先ほどの3番目に掲げたような5条件を具体化していくためですが、特に3つ、ラーニング・バイ・モニタリングのメカニズム、ベンチャーキャピタル共同体と官民パートナーシップ。ラーニング・バイ・モニタリングというのは事実評価ができる機関、市場の適切性についてやれる機関ということになるので、公共団体が持つのが望ましいが、そこまでできなければシンクタンクがそれを支える。シンクタンクがそれをできないのであれば、大学内にそういうシンクタンクを作らせる。

ここはイノベーションセンターという名前ですが、ビジネス支援はできるがラーニング・バイ・モニタリングができる機関の集積ではないと思うので、大学にいろんな名前のそういうのを作ることが必要です。名古屋はそんなことを考えていて、大学の研究者は非常に集中していますから、技術評価を市の工業研究所だけに任せずに、大学の研究者にやらせるようにシステムを作っている。お金はかかるが、そこにお金をかけなければ意味がないですね。だから、モニターする機関、これは技術を売るとか買うとかいう話ではなくて、自分が開発しているのが適正かどうかということを考えるわけです。人がやっているのを検証しながら見ていく、外国の事例も検証するというようなことができるような組織、それがまず第1番目。

それから組織の壁、言語の壁を超えていくような、地域コーディネーター事業をさらに超えたイノベーション環境を作るための標語として「大学発ベンチャー1000社」なんて議論もあるわけ

ですから、そういうものを生み出すベンチャーキャピタルコミュニティというものを構築する。そして都市再生に見られるような地域イノベーション環境を公共財と見るような官民パートナーシップ、これを税制上のインセンティブなどを全部除外したとしてもやる必要があるというふうに思います。

3. 文化的資本

最後は蛇足ながら、社会学で流行っている文化的資本についてちょっと説明させていただくと、人間は哀しい存在でして、人と人との関係を目に見えないようにしているんですよ。これをフェチというわけですよ。物にそういう性質があると理解せざるを得ない。つまり、人と人との関係が物の中に隠れてわからなくなる、だから物そのものにそういう特性があるように見える。これはマルクスが言ったことだし、フロイトが言った言葉ですが、それをフランスの社会学者たちが非常に大きくくくって文化的資本という話をしているわけです。このときにポイントになるのは、昔は新品文化だった。新しいものを作れば必ず売れると。みんな新品を崇めた。イノベーションというのは新しいものができること、ピカピカの新品文化というのがフェティシズムの特徴だったが、いま商品設定の一番は「他にない」ということ。欠如の存在というんですが、他にないよという、そこに飛びつく。悲しい性で、そこに何か意味のある活動が行われていると人間は考えざるを得ない。だから、地域ブランドづくりとかものづくりでやるときの地域ブランドというのは、他にないものでなければ意味がない。商品フェチに働きかける。大阪にオペラを呼んできて消費させるなどは文化産業ではないので、要するに他にないものをどう創り出すかということが商品フェチを煽るわけですよ。フェティシズムというのは決していい言葉ではないが、今の消費者の商品フェチというのは世界中に広まっているわけで、他にないもの、沢山ないもの、そういうものを目指してくるわけで、そこにターゲットを据えないとマスとして消費者を掴めない。ピカピカの新品をいつも出すということから、不足の存在、欠如の存在という一見矛盾した言葉ですよ。存在するということがないことを存在するという関係ですね。それをブランドというふうに言うわけです。

だから商品ブランドというのは、その地の特性が生かされて、他にはないよ、数に限りがありますよというのがポイントですから。何でも量販ということを考える時代はもう終わったというだけではなくて、そういう商品フェティシズムを創り出す文化をつくらないといけないですね。日本は苦手ですが、文化的な資本といったときに、例えばオーケストラやオペラを呼んでくるといった、いわゆる固有の文化、高尚な文化をどう育てるかではなくて、人間はモノというものに文化性をこめざるを得ないので、そこにそういう文化的な特性を持っているものというふうに思わないといけないと思う。

関西弁というのは巧みで、関西弁で宣伝すると他にないものが出てきますよね。そういうサブカルチャーの生かし方もいいなと思うが、グローバリゼーションの世界だから、なおさら欠如の存在、不足の存在ということを追求めなくてはいけない。それが地域ブランドづくりということになるはずで、他の地域に伍して競争していることを片時も忘れず、その地域が不足を創り出すような存在とは何かということ、産業振興、産業集積を構築するにあたって絶えず考えていかなければいけない。我々はどこかピカピカの新品文化からおさらばして、不足の存在、欠如の存在というところでやるべきだと。それがいわゆるフランスで議論されているような文化的資本

論の真髄だと思っている。

具体的な話はできなかつたかも知れませんが、今後討論のなかでもし厳しい追求があれば、答える努力をしてみたいというふうに思っております。拙い報告で申し訳ありません。これで終わりにします。ご静聴ありがとうございました。(拍手)

<質疑応答>

Q：大阪商大 成田教授 都市、現代都市を4つの典型に分けられまして、まず世界都市が最初にあるわけですが、これは二重構造都市であって、先端サービス業と在来サービス業が共存していると。それは繁栄と荒廃との無秩序な共存であると。やや否定的にとらえられたのでしょうか、私は先端サービスと在来サービスとは、かなりの部分で合い補いながら共存している面があるのではないかと、ちょっとそういうふう感じた。それに対してB型の知識創造都市こそが大阪や名古屋が目指すべき都市であるというふうなご指摘をなさったわけですが、その際に2番目にハイテクと在来産業とが融合して内発型成長を可能にするというふうに評価されているように承ったが、この場合も、先ほどのサービス業の場合と同じように、ハイテク型と融合できる在来産業がどの程度あるのか、非常に限られていると思う。むしろ非常に広範に存在する在来産業をどのように革新するかというところが非常に難しい問題であって、名古屋はどうか知らないが大阪にとっては非常に深刻な問題ですが、そのあたりをどのように先生はお考えになっていらっしゃるかと、それをお尋ねしたいわけです。

A：丸山 2つポイントがあると思う。まず、在来サービス産業と在来産業というのは大きな区別はしておりません。サービス業も、もちろん入れて在来産業というふうに言っているが、グローバルシティのときの在来サービス業というのは先ほど言ったように貧困線に集中しているような人たちが供給しているサービスというふうに代表的に言っているわけですね。日本で典型的にみられるのは東京ですが、やはり低生産性というかグローバル化のなかでインフレを起こせないときに、製造業とサービス業の労働生産性の格差が生じると価格に転嫁できないわけだから、低生産性、労働生産性が低いところは低賃金にならざるを得ない。反グローバル化というのは労働者の搾取反対という流れがあるわけだが、そういうグローバルシティに集積するような低賃金労働力というのはやはり生まれてきていると思う。公共ニーズを非常に嵩上げする政策のものが出ているので、喫茶店やその他も念頭においているが、ほとんどが貧困ラインというふうに考えている。そういうようなサービス産業にいずれはなると理解しているが、それに対して在来の産業とハイテクの誘致というのは現代のエンターテインメント・テクノロジーということですが、何らかの形でITやバイオテクノロジーやナノテクノロジーに結びついて成立してくるものと理解していて、ハイテク化ということではないんですね。ハイテクと結びついた基盤技術を使う、例えば輸送業を考えると、ほとんどITを無視しては考えられない、情報産業と言ってもいい。だけれどもEビジネス、Eコマースに対応するような輸送業というのはまだ都市の中で構築されていない。「サンフランシスコのマルチメディア拠点」を大阪で売り出している人たちがいますが、そんなところで繁栄しているところを見るとどこにあるんだろうということになると思う。廃虚と化したビル街の一角にEビジネス・Eコマースを支えるロジスティックスの会社がある。だからマルチメディアと言ってるわけですよ。本当に廃虚と化した地域があるが、そこで空き生産設備を使いながら若い人たちが起業して通信、インターネット販売に必要なロジ

スティックスを構築している。で、マルチメディアセンターというふうにはしているんですが。

例えばそういう輸送業にしても印刷・出版にしても、どんな小さい所でも何らかの形でこの基盤技術と関わると思う。要するに、そこの持っている可能性をどれだけ生かしきるかということに尽きると思う。ここのアンチテーゼは共同化ですよ。皆が知恵を絞って集まって何か共同でして、共同配送したり共同の事業を興す、共同の受発注、そういうことでもものづくりの再生ができるかということ、非常に疑問を持っている。やはり仲間からいろいろなプレッシャーが起こるような文化というのは、現在存在する地域にある基盤技術をどれだけ活用できているかに尽きると思う。そこにポイントを据えないといけないのではないかと思っている。だからこそ大企業の中の研究開発と一体になるような研究開発ではなくて、中小企業、在来サービス業含めて、それを支援するような大学のネットワークが非常に重要になってくると思う。

大阪の事例を説明するよりも、私のやっていることを説明したほうが良いと思う。私は知多半島に住んでおります。5市5町で形成されて、渥美半島と区別がつかないと思いますが。知多半島は製造業の出荷額は大分県を上回ります。ごたぶんにもれず繊維の産地が衰退して、新産業を興さないといけないといろいろやっているが、その規模ではなかなかうまく行かない。いろんな組織を作ってやっているし、私も関わっているが、しかし地域の問題解決をしていくということ優先して考えるほうが、新産業に近づくと思う。いま一番プロジェクトを興してがんばろうとしているのは、バイオマスを使った化学工業の振興です。発電も含むし、燃料電池用のメチルアルコール、あるいは燃料そのもののエタノールを作ることも含めて、住民あるいは産業から出てくる廃棄物を活用しながら、そういうバイオ化学をどうやって興すかというプロジェクトですが、廃棄物の輸送から法律上の制限がいっぱいあるわけです。それを一つ一つどう越えていくかという知恵を出していったほうが、その地域の産業を守れると固く信じている。廃棄物処理業の免許を取らないといけないが、それをPFIでやっていく、企業との連携をつくりながら公共団体も関与しながらやっていくシステムを創り出すということをやります。産地を解体したものを、もう一度つなぎ合わせるというようなやり方よりも、よほどエネルギーは出るし、知恵も出るんですね。ハイテクあるいは生活の課題と関連させながら、どういうふうに脱皮していくか。今やっているのは500億円プロジェクトですが、そういうようなものを組織しないと難しいと思う。

Q: 産業クラスターについてお聞きしたい。産業クラスターについて相関する企業・機関・地理的集積というふうには書かれています。あとのところでも立地上の優位とか、そういうことを強調されていたが、産業クラスターの見方については地理的集積と機能的連携というか機能的な面というか両面あるように思うが、単なる地理的集積だけで本当に産業クラスターになるのかなど。むしろいろんな機関のコラボレーションが生まれるような機能的な連携とか、あるいは人と人がうまく結びつくような仕組みとか仕掛けというか、なんとなく私は産業クラスターはそういうものだ理解していたんですが。両面あるとは思いますが、立地上の優位とか地理的集積をやっているが、それがどうなのかということと、地理的と言ったときにどれ位の広がり、例えば関西で言うと全部一つの地域だという見方もあるし、東大阪あるいは学研都市その周辺も一つのクラスターだとか見れると思うが、そのへんについても先生のお考えをお聞きしたい。

A:丸山 いま強調したのは、クラスターに必ずつく地域的な特性としての連携の質ということなんですね。ポーター自身は連携の質とクラスターというのを区別しているから、クラスターという

のは連携の質を含まない概念と言ってもいいと思うが、その中にあるシステムはちょっと別なんです。彼が地理にこだわったのは特定の地域でしか有力なイノベーションは出て来ないということ強調したかったんですね。企業はみんな経営学を勉強して世界最高のベストの実践を見て、それを真似すればみんな成功するかと言うとそうではないと。ある地域のところでしか、ある産業は優位ではない、ここにクラスターのポイントをおいている。だからブランドと言っても何でもいいが、その地域に立地することが企業の経営学を勉強する以上に経営者にとって重要な要になる、その地域的特性を言いたいために地理にこだわっている。今までイノベーションというと連携の質だとか、これは地域イノベーションの話ですが、アイデアがどこから生まれるかとか、そういうところに集中していたが、ポーターはロケーションというのはイノベーションに不可欠だと、こういったところがコロンブスの卵なんですよ。

だから、集積があれば何でもクラスターと呼んでもいいかと言うと、クラスター概念を出すのはイノベーション環境というのを出したいために言っているわけだから、その地域に立地しなければ持続的な競争優位は出来ないような地域を、公共財として民間企業は大切にしなさいというのが彼のメッセージなんですよ。その地域づくりに貢献出来なければ経営者ではないと言っているわけです。日本の経営者は昔からそうだったですよ。明治時代から遡れば商工会議所が出来てくる時代というのは、ベンチャーキャピタルはみんな商工会議所の旦那さんですよ。戦前の地域というのはベンチャーキャピタル共同体、商工会議所だった。それが戦後いま国の産業政策が発達してきて大きな体系が出来てきたわけで、そうすると国が挙げていろいろやれば各地域に同じものがいくつも出来るよという議論をしてきた。これが産業再配置政策であったし、地域の格差を是正する政策として 70 年代から展開されてきたものです。それで地域の特性が出てくるのかというと、そうではなかったわけですよ。競争していくためには、ある地域に立地していないとイノベティブであり得ないというような地域を構築することが、企業の経営課題なんですよ。それがクラスター論の根幹だと思う。で、根幹だということになれば対立しない。そういうインフォーマルな人と人との結びつきをどうつくるかということだと思う。生産者としては非常に重要なことになると思う。

消費をどうつくるかニーズをどういうふうにするかというのは、また別のクラスターの中にちゃんと入っているものだから、供給サイドだけではなくて需要をどうつくるかというのは、まちづくりにどう関わるかということが非常に重要です。創造的都市と呼びたいのは、そういう産業開発の課題と、生活の質の向上課題と分離させないこと、それが現代都市に重要であって、ゴミ問題だとか何とか環境保護が生じてきたら、それが産業開発の課題になるように、いかに結びつけていくかという提案がなければイノベティブでないわけですね。それが産業クラスターのポイントです。だから需要の要素が入ってくるので、地理でなければ困るんですよ。地域イノベーションシステムというときの、ともすれば偏りがちな供給サイドだけの議論は最初から排除されているので、クラスターというときには地理的な概念というふうに考えていただければと思います。

Q: 先ほど触れられたドイツの金融改革について詳しくお教えいただきたい。文献等ありましたら。

A: 丸山 いま手元にないが、セーブという学者の名前で引いていただくと数人で書いているんで

すよ。ドイツの銀行改革について。セーブというのは製造業の研究者だったので、まさか銀行のことをやっているとは思わなかったが、ドイツの銀行業についての4人ぐらいの共同論文がある。また必要があれば野口さんのほうに後でお知らせしますが。そこで言うラーニング・バイ・モニタリングというのは先ほど話したように、今の銀行ビジネスというのは個人のスキルによっているところが多い。組織で頑張ってきた時代とはもう違う、個人のスキルに負うところが多くて、その銀行実務が日本の銀行の中に定着してなかった。だからバブルの時に大きな穴をあけた人は、どういうふうに採用されたかというと現地採用ですね。それが一晩で何百億という商いをしているわけじゃないですか。そういう銀行業の体質のまずさにドイツの場合は気がついて、その銀行業を変えるためにはアメリカはどうしているのだろうかと、そういうのをベンチマーク、例えばシティバンクだけ研究しているのではなくて、自分たちのところでやっているのと他のはどう違うのかということを経営者にやらせた。間接金融中心の銀行から直接金融の時の新しいビジネスモデルはどうあるべきかということを経営者に提言させ、継続的な改善課題を提言させて今のドイツのベンチャープールが生まれたわけです。中には風力発電みたいなものに対して、赤字でもどんどん融資し続ける、エシックバンクと言いますが、そういうものも出てきている。そういういろいろな課題を経営者にやらせているわけです。それはシンクタンク機能というか、テラー協会とかいうのとちょっと違うんですよ。要するに規格が入っていて、本当に正確かどうかということを経営者にも比較しながら、今の業務改革の方向が正しいかどうかを検証しているわけです。ですから、これはあまり言われていないので強調したいが、もともとは日本の系列優位から出てきた概念ですね。だから脱系列あるいは脱金融空洞化ということをやっていく時にはキー概念になるだろうと思うので、論文のご質問だけなら先ほどのお答えですが、このラーニング・バイ・モニタリングというものが元々産業図式の中に組み込まれていないといけないのではないかなということですね。

Q： ドイツの場合は、させたのは政府ですか、それとも銀行業界、あるいは個別の銀行が？

A： 丸山 政府ではない。個別の銀行でもなくて、民間と公共団体が結合しながら進めたわけですね。論文にしかないもので、なかなか手に入らないものです。いまベンチャー振興している立場からするとドイツと日本は金融上で非常に似ているところが、180度違う国になりましたので、そこは参考にしなきゃいけない。だからドイツはドイツバンクを初めとして新しいビジネスモデルを提起できたが、日本は提起できてない。単に個人的技能の問題だけではなくて銀行改革の問題として、ビジネスモデルを新たに提起しなくてはならない、そこを誰がやるかというのが日本の銀行改革に重要なんですが。変な話ですが、貸付先がないから今の状況があったので、貸付先のないのは変わってないんですね。新しいビジネスモデルを誰も考えないで銀行業改革を考えるのはナンセンスですが。いずれにしても我々が言えるのは、ラーニング・バイ・モニタリングの機構があるか無きか、それがイノベーションを大きく左右するという点だけです。

Q： 関西復権やなんて20年前ぐらいから言っているが、それで没落ぶりを学者・先生方とかマスコミが「あんた病気やで」と、余計に落ち込むようなことばかり言い続けるから益々おかしくなってきて、結局、地域振興ということで今一番騒いでいるのは関西ではないかと思うんですが。原因はやはり東京に集中するのはメリットがあるから行くのであって、だからもっとメリットをつくりましょうよとか、そういう前向きな提言が先生方とかマスコミから無いものだから、よ

けいに。人口が減れば大阪府知事としては予算が減って活力は下がるが、それなりに人口が減って行けば街も空くことだし別に問題はないと思う。全体的に北海道は確か人口が3%だけれどGDPが1点何%しかないということで、非常に今悩んでるんですが。地域振興とか落ち込んでるとか言って騒いでいるのは名古屋もそうですか。何か大阪が言い過ぎで、京都も兵庫もあまり聞かない。なぜ大阪、大阪と、先生方がおっしゃるのか、その根拠ですね、もうちょっとポジティブなご意見があるのかないのか。

A: 丸山 先ほども言いましたように、人口の流出・流入で言えば、もう大阪、名古屋も流入人口が増えていくとはあまり考えないほうがいい。やはり東京にと人口は流れているわけですが、それを魅力だというふうにおっしゃったが、では例えばメキシコシティが2500万になったのは魅力なのか、経済力なのかと。そうではないですね。フェティシズムの議論と重なるが、グローバルシティというところへ流れていく流れというのは押し止めようがなくて、そこが貧困地帯になっていくというものなので。言いたいのは、とにかく関西・大阪が第二の東京になるのは止めましょうと。大阪大学とかそういう大学の集積地が、東京にないものを生かせるような、そういう産官学連携というものをどうつくるかということを考えないといけないし、大阪が地盤沈下云々といったのは非常に危機意識のなせるわざですが、金属工業とか石油化学工業中心のところ、あるいは大量生産型の場合は、これからそう大きく伸びることはないのではないかと。産業空洞化と言う以前に企業の体力がだんだん弱くなっているのではないかと、そこが一番懸念されたところですね。素材型・素材加工中心のところは、70年代以降日本の中で衰退するのではないかとというのが関西の没落という議論だと思う。

現に、日本では鉄を作るというのはもうそろそろ終わりになりつつあって、株価を見ても分かるが金属工業はさがって50円、60円代。そういうふうには、やはり素材型加工で大工場があって集積していたというようなのは違う集積をつくらなくてはいけないということにあったと思う。それを本社を持って来ないといけないとか、そういう支店経済論をいつまでも言っているのは本当の危機に対応できない。薄皮を剥ぐように素材産業が転換していく、そういうのをどう仕掛けていくか。ハイテクなら化学も入るし、素材というのは必ずあるわけです。ハイテク産業としてね。それが脱皮するものをどう生かしていくかというふうに設計しないと。私は名古屋でも言っているが、グローバルシティなんて言葉はもう止めろと、貧困の代名詞だと声を大にして言っている。そうでなくて創造都市、名古屋では創知産業都市宣言というのをやられたが、知識創造の場というものを、企業も大学も含めて「ここが中心だ」と打ち出せるようなシステムをつくらうとやっている。

その点では、京都もあり神戸もあり、関西全体として見れば吸引力は高いと思う。名古屋で活性化などの国際シンポジウムをやる度にアメリカから来ている友人は、「丸山、なぜ関西にいないくて、こんなところにいる?」「不毛だよ、京都に戻れ」と助言されたことがある。組織の文化に馴染んでしまったところではイノベーションはなかなか起こらないのだと。もうちょっと知識創造をするような場所に転換しないと、いくらやっても不毛だよと。関西の人はもうちょっと、そこらへん自信を持って、東京の真似はもうやめて、それで知的創造はどこでやっているのかと。ものを作らないと知的創造にならないものですから。銀行業の場合でも、東京はスキルのない銀行が集中していると考えたほうがいいので。どういうふうにここで構築するか、そういうことを考えてほしいと思います。

司会 ありがとうございました。まだまだ議論は尽きないと思いますが、時間をだいぶオーバーしてしまいましたので、これで今日の研究会を終わりたいと思います。

大都市における産業集積の再生

丸山 優（日本福祉大学経済学部）

はじめに

いま、なぜ都市経済、都市産業なのか？

3つの視点の必要性

- ① グローカル化（グローバル化＋ローカル化＝国民国家の黄昏）・内発型成長の視点
- ② 産業クラスターの視点
- ③ 地域イノベーション・システムの視点

I グローカル化の中の地域経済・都市経済

1 グローカル化

グローバル化：その限界を指摘するのはたやすいが、そもそもなぜ「国際化」といわないか？

- ① 新しいITの普及
- ② 自由貿易体制の世界規模での採用
- ③ コミュニケーション・リンクの洗練、(特に空輸による) グローバル・ロジスティックス
- ④ 勤労者の貯蓄（→年金基金、投資信託）が国際金融の支配者
- ⑤ 地球環境保護、「生活の質」に対する共通の関心の増大

ローカル化：メガコンペティション（大競争）＝特定の地域・都市間の競争

- ① 地域・都市内部では統合され、外部には開かれた地域システム
＝「グローバルに競争するためにローカルに協働する地域」（シリコンバレーの標語）
- ② 地域内・都市内での産業諸部門の融合
- ③ 社会的、文化的アイデンティティの形成
- ④ 地域間・都市間経済格差の拡大

2つの大波に挟撃された国民国家の黄昏

「市場の失敗」を防止、矯正する公共介入が最も発達した日本の場合は？

- ① 中小企業政策
- ② 産業立地政策
- ③ 産業構造調整政策
- ④ 科学技術／イノベーション政策
- ⑤ 通商政策

2. 現代都市の4類型

(大都市)

A. 世界都市（Global City）

- ① ハイテク産業を含む製造業（労働生産性の高い産業）の域外流出：産業空洞化
- ② 二重構造都市

先端サービス業（多国籍企業の中核、金融、ビジネスサービス）と在来サービス業との共存

繁栄と荒廃との無秩序な共存

金融自由化の影響を最も大きく被る：金融空洞化（？）の危険

- ③ 著しい人口流入、「過剰」人口のプール
- ④ 公共サービス・ニーズの累積
- ⑤ 多様なサブカルチャーを生かした「文化都市」づくりの実験場

B. 知識創造都市（Creative City/ Learning Region）

- ① ハイテク産業（企業と研究施設）の集積（→実効ある産学連携のためのクリティカルマス）
現代の基盤技術（Enabling Technology）の集積
IT + バイオテクノロジー（ライフサイエンス） + ナノテクノロジー
特定分野における製造業とサービス業との融合を促す企業集積
- ② ハイテクと在来産業との融合に基づく内発型成長（→産業クラスター）
- ③ グローバルな交流、制度化された学習
- ④ 企業文化と市民文化との両立、「生活の質」向上の課題と経済開発課題との両立
- ⑤ ローカル・アイデンティティ形成の実験場

（中小都市）

C. 地方産業都市

A. 産地型

B. 産業都市型

- ① 標準化された製品と標準化された生産技術の問題
- ② ロジスティックスの課題
- ③ 「歯欠け現象」や集中した販売チャネルなどの域内産業連関上の問題
- ④ 産学連携の課題
- ⑤ 物語（プロセスの解釈）の重要性

D. 再分配（所得移転）に依存する地方の小都市

II 産業クラスター（相関する企業・機関の地理的集積）

1. マイケル・ポーターの元来の枠組み

●国の競争力（＝イノベーション能力）／持続的な競争優位を測る枠組み

① 共通するイノベーション・インフラ

○R&Dに活用できる人的資源と金融資源

○技術的高度化の累積

○政策選択

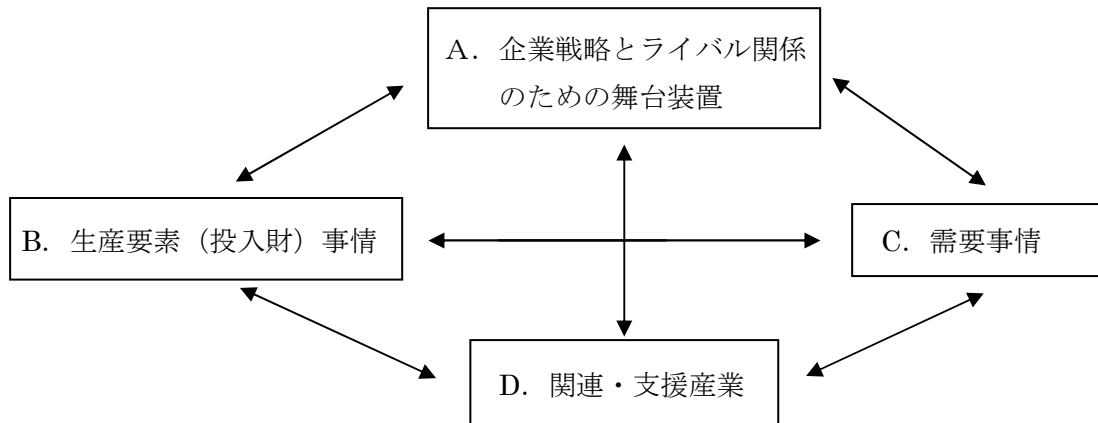
- ・ 知的所有権の保護
- ・ イノベーションに対する税制上のインセンティブ
- ・ イノベーション競争を促進する競争政策（反独占政策）
- ・ 通商と投資に対する門戸開放

② クラスタ特殊のイノベーション環境 (→ポーターの菱形)

③ 連携の質

両領域を結びつけることができるフォーマル、インフォーマルの多様な組織・ネットワーク (「協働の制度」)

●ポーターの菱形



A. ・イノベーションに関連する活動への<投資>を奨励する地域の舞台装置
・<地域に根ざしたライバル>間の活発な競争

B. ・質の高い<人的資源>特に科学技術者、経営者
・大学における強力な<基礎研究インフラ>
・質の高い<情報インフラ>
・<リスクキャピタル>の十分な供給

C. ・<洗練され、かつ要求がきつい>地域の顧客
・他地域のニーズを<先取りする>地域の顧客

D. ・有能な<現地>サプライヤーや関連企業の存在
・孤立した企業 (産業) でなく、<クラスター>の存在

2. ポーターの枠組みの機能性：ビジネス・インキュベータからサイエンスパークにいたるまで
地域レベルで適用することができる

適用のポイント

① 4条件 (A~D) のすべてにわたる大都市の原理的な優位性。特に、

○イノベーションを強いる激しい圧力が存在するか。

- ・ 競争圧力
- ・ 仲間の圧力

- ・ 顧客の圧力
- ・ 不断の比較

○他地域のニーズを先取りするニーズが存在するか

② クラスタ内での迅速な知識創造、知識波及。

クラスタ内の大半の企業は、直接の競争相手でなく、相互補完的なアイデアや製品（財とサービス）の源泉

③ 「連携の質」こそが問題

技術的、市場的不確実性→システムとしての問題解決メカニズム

R&Dあるいはマーケティングに特化したアクターの必要性が早晚生じる

④フレキシブルな都市計画との連動

いったん流出した製造業を大都市に呼び戻すのは至難の業

III 地域イノベーション・システム

1. ハイテク企業のクリティカルマス（臨界量）：地理的集積の必要性

米国の事例が参考になる

- ① 「大学の研究費が地域経済に役立つためには、標準的な（すなわち「平均的な」）都市は、約300万人の人口規模を有しなければならず、ハイテク生産施設ならびにビジネスサービス企業の雇用規模がそれぞれ約16万人、4,000人でなければならない」(p. 150)*。

* Attila Varga, *Universities in Local Innovation Systems*, in Acs J. Zoltan (ed.), *Regional Innovation, Knowledge and Global Change*, Pinter, London and New York, 2000, pp.139-52.

- ②にもかわらず、「[ボストン周辺の] ルート 128 の事例は、地理的集積だけでは地域ネットワークの出現は保証されえないことを教える。競争優位は、地域的環境の中にあることだけでなく、技能や技術の編成のされ方にも由来する」(p. 137) *。

* AnnaLee Saxenian, *Regional Networks and Innovation in Silicon Valley and Route 128*, in *op. cit.*, pp.123-38.

2. 学習の制度化

企業＝学習組織の地域版

「実践的学習」learning by doing ばかりでなく「創造的、革新的な知識移転」learning by monitoring

チャールズ・セイブルが日本の系列研究を通じて考案した概念

系列のもつ競争優位：トヨタ自動車の事例

- ・ グローバルに学習対象を設けて
- ・ ベンチマーキング（最良の実践例と比較した自己の到達度評価）だけでなく
- ・ 技術開発軌道が正しいかどうか点検し、かつ
- ・ 市場開拓軌道が正しいかどうか点検し、
- ・ 継続的改善課題を明確にする

最近ではドイツの銀行改革に適用される
脱系列の産業組織では、公共機関／地域シンクタンクの課題ともされる
誰が、どのようにモニターするか

3. 身近な資本

- ・ 物的資本：交通インフラと情報インフラ（コミュニケーション・リンク）
- ・ 人的資本
- ・ 貨幣資本（リスクキャピタル）
- ・ 社会的資本（ソーシャルキャピタル）：本来可変的な「財」である信頼に基づく社会的ネットワーク

ハイテク企業の国際的誘致を含む

4. 活発な産官学間の交流（インタラクション）

地域コーディネータでは「組織の壁」と「言語の壁」は超えられない
<ベンチャーキャピタル共同体>の概念化

5. 協働のガバナンス

公共機関と民間組織（企業、NPO）が協働して行う公共活動：公共財の拡充整備

まとめに代えて

1. 世界都市を羨望する立場から「東京一極集中」を批判しても有益でない。

「支店経済」論の不毛性

知識創造都市を、したがってまた内発型成長を目指さなければならない。

「内発型開発」は過疎地域の専売特許ではない

「内発型」は国際的閉鎖性を意味しない

2. 「集積が集積を呼ぶ」メカニズムをどうつくるか

上記の5条件の具体化。特に、

- ラーニング・バイ・モニタリングの機構と・・・

- ベンチャーキャピタル共同体と・・・

- ……地域イノベーション環境を公共財と見る官民パートナーシップ（PPP）

3. （蛇足ながら）商品フェティシズムまたは「文化的資本」について